



日本政策投資銀行

2017年10月
株式会社日本政策投資銀行
東海支店

2017年度 東海本社企業の投資意識アンケート調査 ～人手不足の中でのIoT活用やひとづくり強化～

- ・ 東海地域の設備投資は、全国10地域の中で唯一7年連続の増加となる。自動車を始めとするものづくり産業が当地域の牽引役となっているが、好調な景気とあいまって人手不足感が一段と高まっている。本稿では、当行設備投資計画調査付帯の投資意識調査結果について、主に人手不足の側面に着目しながら当地域と全国平均の差をみていく。
- ・ 当地域は足元の国内設備投資は好調だが、企業は将来的には海外生産強化に目が向いており、国内生産への見方は厳しいものになっている。様々な理由が考えられるが、今後の国内市場伸び悩みや人手不足懸念もあるとみられる。
- ・ 「広義の投資」は製造・非製造業とも全国に比べ、人的投資・人材育成の優先度が高い。
- ・ 人手不足に対する主な対応策（製造業）をみると、当地域は足元で「業務改善による生産性向上」「設備投資による省力化」の割合が、水準も全国比も高い。特に5年先と足元の差を見ると、「AIやIoT活用による生産性向上」が高く、当地域において将来的なAIやIoT活用に期待を窺わせる結果となった。一方、非製造業では「在宅勤務等、多様な働き方の推進」が著しく高く、当地域企業は働き方改革に対する意識が高いといえよう。
- ・ IoT等への対応は、「活用している」「活用を検討している」の割合は高いものの、製造業で「活用予定はなく、社内の関心も低い」の割合が上昇している。製造業では多くの企業がIoT導入を検討した結果、IoT活用を加速する企業と、いったん検討したが現場においてIoTに価値を見出しにくい企業の二極化が進んでいる可能性もある。
- ・ 今後、育成が重要な人材は、当地域製造業は②研究開発などの高度人材、③現場の技能労働者、④財務や法務の専門技術、⑤マーケティングや営業の専門人材の割合が高い。業務多様化進展により、あまねく専門人材が不足している結果が浮き彫りとなった。
- ・ 当地域はものづくり産業の集積が厚く、ここ数年は斯業界の旺盛な設備投資が成長を牽引してきた。今後は MonoものづくりからMulti4づくり（まちづくり・ものづくり・ひとづくり・ことづくり）を目指し、様々な対策・投資が求められよう。各種設備投資以外にも、競争力の根幹として地道な人材投資・人材育成等が一段と重要になってこよう。

〔調査要領〕

当行設備投資計画調査付帯の投資意識調査結果

調査対象：資本金10億円以上の民間法人企業のうち東海地域（※1）に本社を置く企業

調査方法：郵送によるアンケート方式

調査時期：2017年6月26日を回答期限として実施（回答時期は主として6月）

回答状況：〔全国〕1,211社（対象企業数3,127社、回答率38.7%）

うち〔東海〕115社（対象企業数296社、回答率38.9%）

（※1）愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の4県を対象とする

（※2）回答状況は1問でも有効回答があった企業を全て含むため、各設問ごとの回答社数は上記よりも少ない

（※3）一部のグラフについては、端数処理の関係で合計が100%とならない場合がある

1. 設備投資は堅調に推移

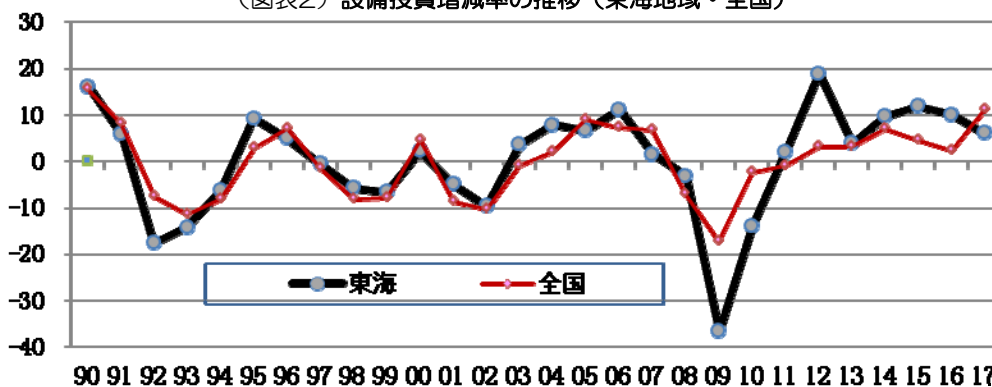
- ・ 当行が2017年6月時点で実施した設備投資計画調査によると、東海地域の2017年度設備投資計画は、全産業で前年度比+6.0%（製造業+10.2%、非製造業▲5.9%）と7年連続増加となる（図表1）。
- ・ 当年度の牽引役は、次世代技術を活用したモデルチェンジ対応等が出てくる輸送用機械、日用品等の製品高度化投資が活発化する化学、産業ロボット向けや航空宇宙向けの能力増強投資がある一般機械等であり、寄与度上位5業種が全て製造業である（図表3）。
- ・ 設備投資の中長期推移をみても、当地域はここ数年好調を持続しており、全国10地域の中で唯一7年連続で増加している（図表2）。この間の当地域の増加率は全国平均を上回っており、自動車を始めとするものづくり産業が成長の牽引役となっている。

（図表1）2017年度の設備投資動向（東海地域）

（単位：億円、%）

	2016年度実績 (投資件数 1,308件)			2017年度計画 (投資件数 1,487件)			
	2015年度 実績	2016年度 実績	増減率 16/15	2016年度 実績	2017年度 計画	増減率 17/16	構成比
全産業	16,420	18,064	10.0	15,894	16,840	6.0	100
(除く電力)	(13,929)	(15,004)	(7.7)	(15,671)	(16,751)	(6.9)	(98.6)
製造業	10,883	11,512	5.8	11,732	12,925	10.2	73.8
非製造業	5,537	6,552	18.3	4,162	3,915	▲ 5.9	26.2
(除く電力)	(3,046)	(3,492)	(14.6)	(3,938)	(3,826)	(▲ 2.9)	(24.8)

（図表2）設備投資増減率の推移（東海地域・全国）



（図表3）設備投資の増減への寄与度が大きな業種（東海地域）

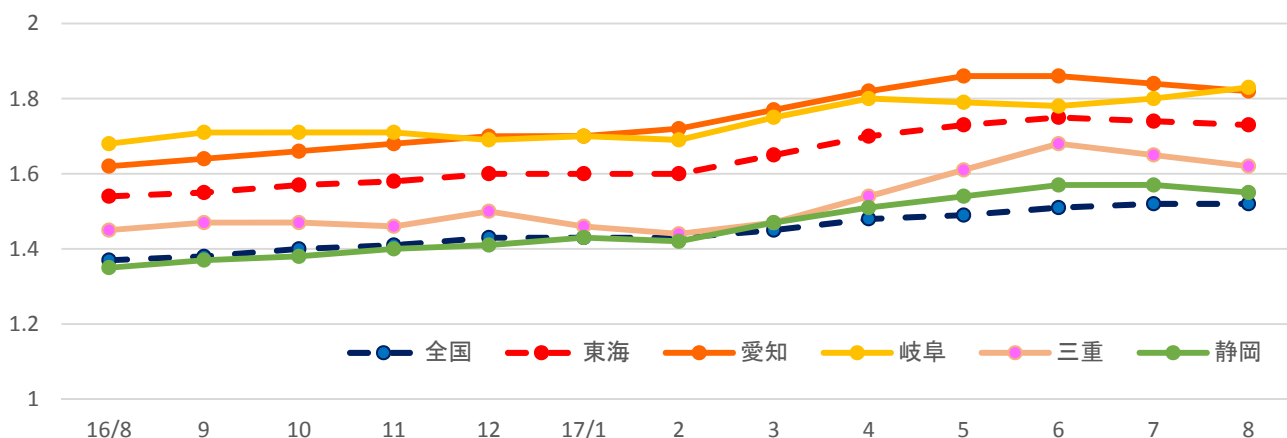
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 計画
増 加	一般機械	輸送用機械	不動産	輸送用機械	輸送用機械	電力	輸送用機械
	化学	電力	鉄鋼	電力	電気機械	一般機械	化学
	運輸	電気機械	輸送用機械	不動産	一般機械	不動産	一般機械
	電気機械	鉄鋼	一般機械	運輸	電力	運輸	窯業・土石
	-	建設	窯業・土石	建設	化学	鉄鋼	非鉄金属

（出所）図表1～3とも日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

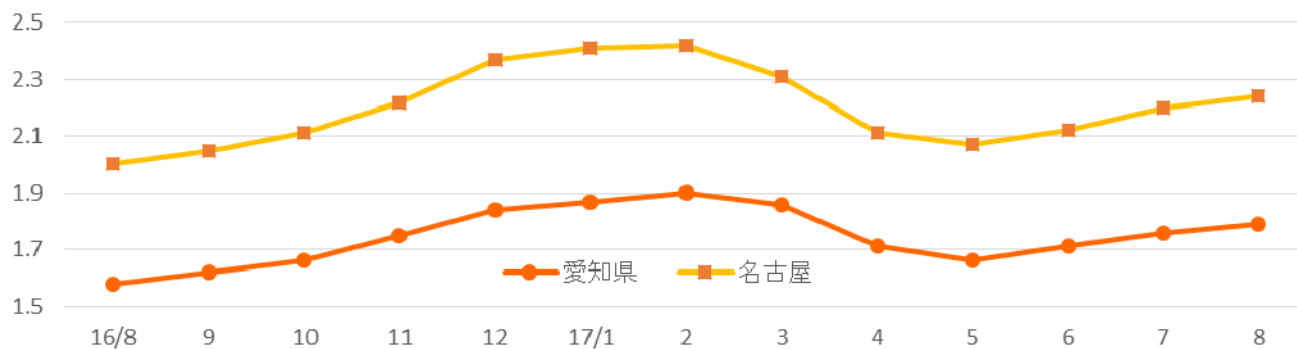
2. 高まる人手不足感

- ・ 当地域の好調な景気とあいまって、人手不足感が一段と高まっている。
- ・ 当地域の有効求人倍率（季節調整値）は8月1.73と、1年前と比べて約0.2ポイント高まっている（図表4）。また、水準としては全国比で約0.2ポイント上回っているが、特に愛知県、岐阜県が高い。名古屋地域の有効求人倍率（原数値）は足元で2倍を超えている（図表5）。
- ・ 「人手不足」が当地域企業の共通の悩みとして話題にあがることが多い。

（図表4）東海地域の有効求人倍率（季節調整値）



（図表5）愛知県と名古屋の有効求人倍率（原数値）



	16/8	9	10	11	12	17/1	2	3	4	5	6	7	8
全国	1.37	1.38	1.4	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52
東海	1.54	1.55	1.57	1.58	1.6	1.6	1.6	1.65	1.7	1.73	1.75	1.74	1.73
愛知	1.62	1.64	1.66	1.68	1.7	1.7	1.72	1.77	1.82	1.86	1.86	1.84	1.82
岐阜	1.68	1.71	1.71	1.71	1.69	1.7	1.69	1.75	1.8	1.79	1.78	1.8	1.83
三重	1.45	1.47	1.47	1.46	1.5	1.46	1.44	1.47	1.54	1.61	1.68	1.65	1.62
静岡	1.35	1.37	1.38	1.4	1.41	1.43	1.42	1.47	1.51	1.54	1.57	1.57	1.55

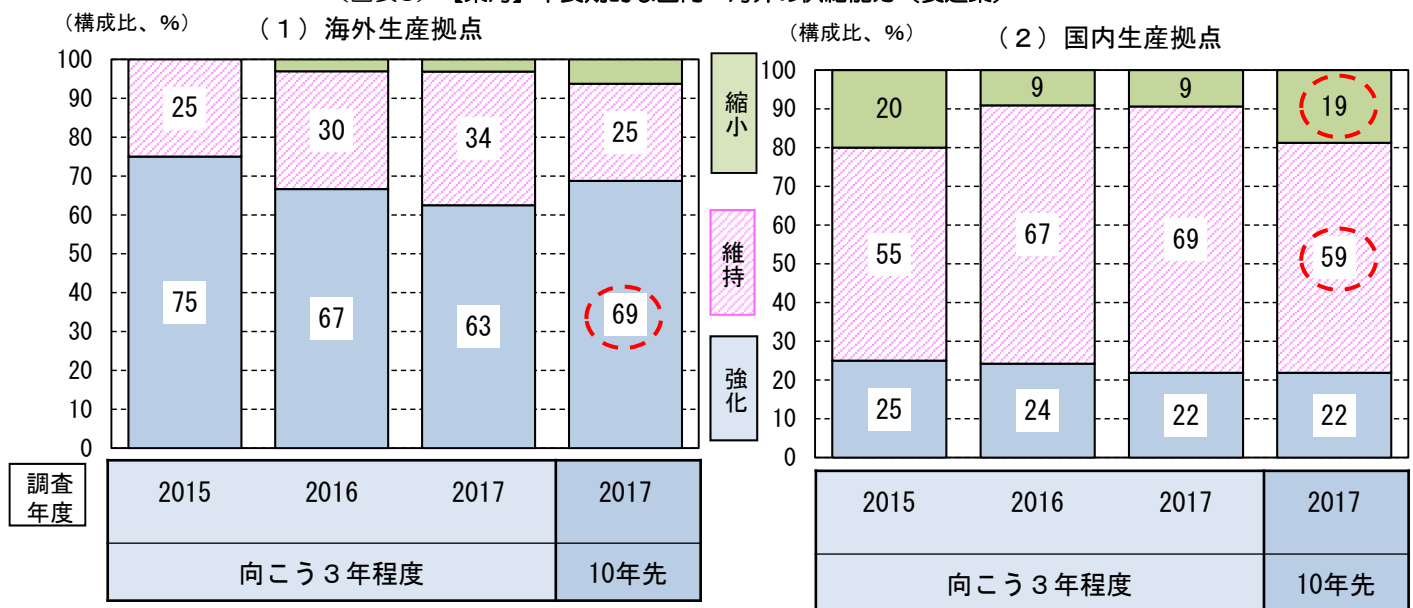
	16/8	9	10	11	12	17/1	2	3	4	5	6	7	8
愛知県	1.58	1.62	1.66	1.75	1.84	1.87	1.9	1.86	1.71	1.66	1.71	1.76	1.79
名古屋	2.0	2.05	2.11	2.22	2.37	2.41	2.42	2.31	2.11	2.07	2.12	2.2	2.24

（注）名古屋は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計。安定所の数値は季節調整を行っていないため、全て原数値（＝実数値）である。

3. アンケート結果～中期的な国内外の供給能力見通し（製造業）

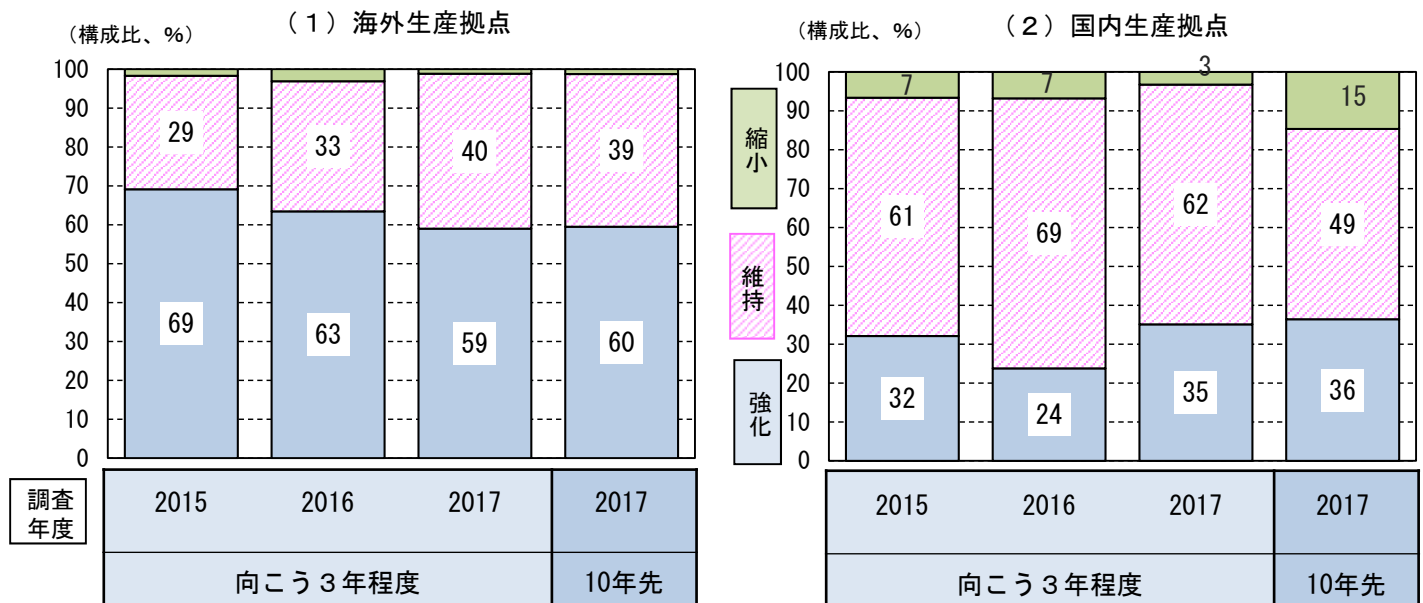
- 以下では、当行設備投資計画調査の付帯で実施した投資意識アンケート調査結果について、主に人手不足の側面に着目しながら当地域と全国平均の差をみていく。
- 中長期的な国内・海外の供給能力（製造業）に関して、10年先の供給能力のスタンスをみると、海外生産拠点を強化すると回答した企業の割合は、当地域は全国よりも1割ほど高い約7割となっている（図表6、7）。
- 一方、10年先の国内生産拠点の供給能力に関しては、強化が東海22：全国36、維持が東海59：全国49、縮小が東海19：全国15となっており、当地域は国内維持・縮小の割合が高い。
- 当地域は足元の国内設備投資は好調だが、企業は将来的には海外生産強化に目が向いており、国内生産への見方は厳しいものになっている。様々な理由が考えられるが、今後の国内市場伸び悩みや人手不足懸念もあるとみられる。

（図表6）【東海】中長期的な国内・海外の供給能力（製造業）



（注）国内、海外の両方で生産活動を行っていると回答した企業（2017年度：32社）

（図表7）【全国】中長期的な国内・海外の供給能力（製造業）



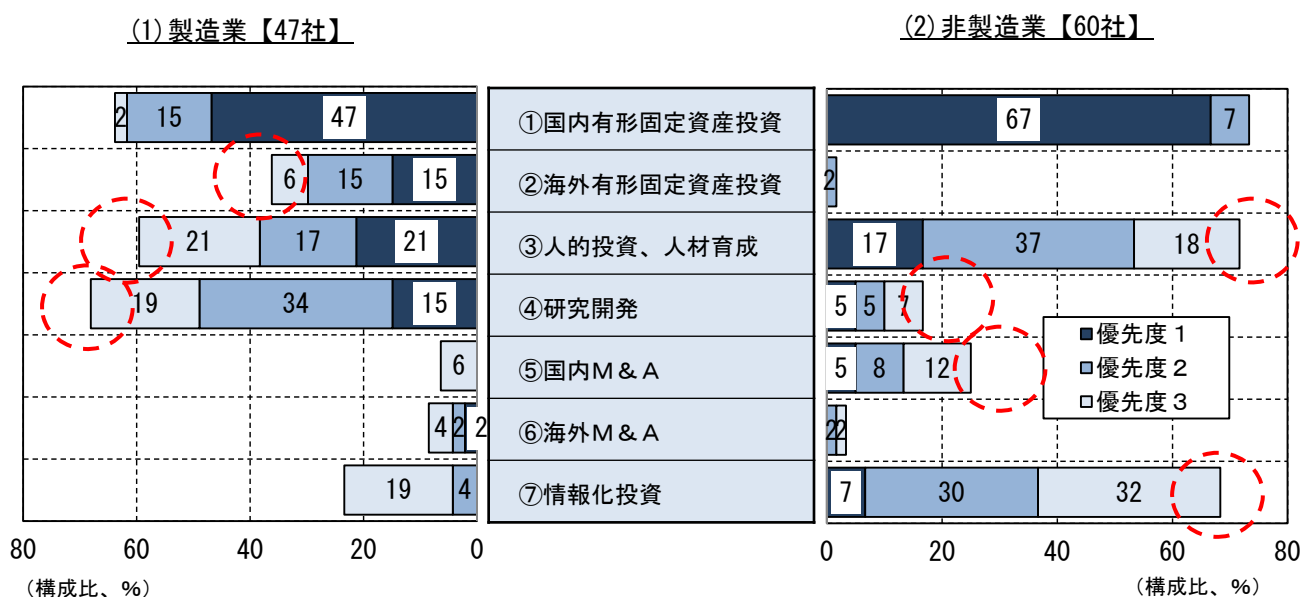
（注）国内、海外の両方で生産活動を行っていると回答した企業（2017年度：339社）

（出所）当ページ以降の図表は日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

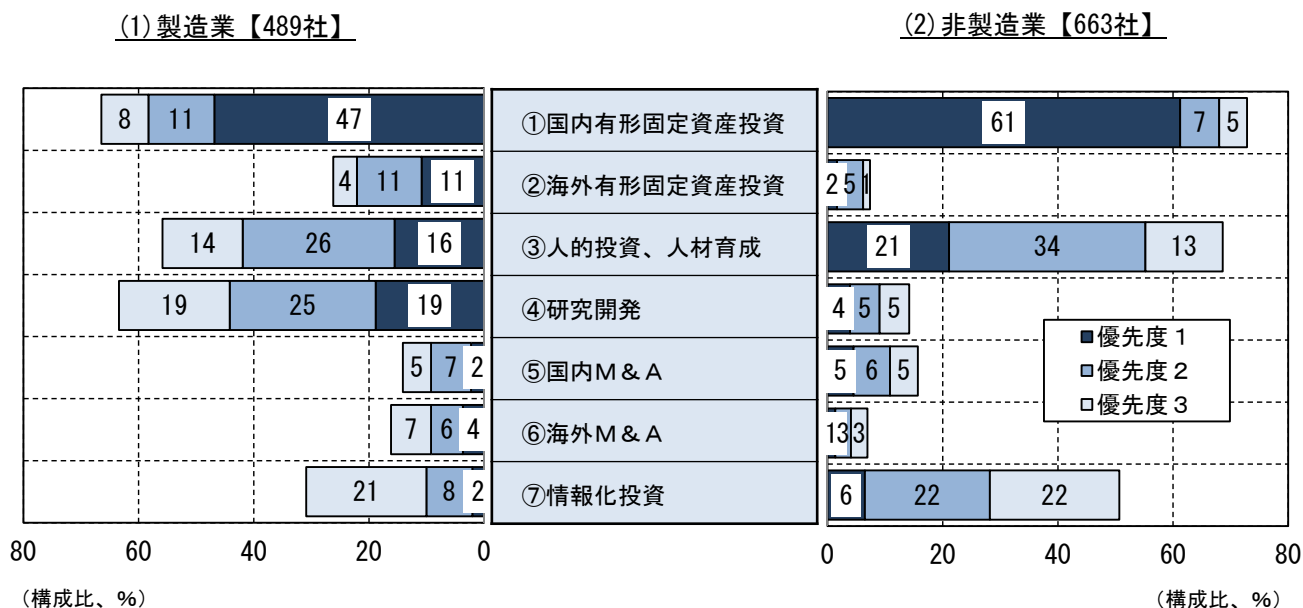
4. アンケート結果～「広義の投資」の優先度

- 「広義の投資」とは、将来に亘る企業としての成長、永続、企業価値の向上に向けた取り組み全般を指すが、この中の優先順位を聞いている（図表8、9）。
- 当地域の水準をみると、製造業は①国内有形固定資産投資、③人的投資・人材育成、④研究開発の割合が高い。一方、非製造業は①国内有形固定資産投資、③人的投資・人材育成、⑦情報化投資の割合が高い。
- 当地域を全国と比較すると、製造業は②海外有形固定資産投資、③人的投資、人材育成、④研究開発の割合が高い。一方、非製造業は、③人的投資、人材育成、④研究開発、⑤国内M&A、⑦情報化投資の割合が高い。
- このように当地域は製造業・非製造業とも全国に比べ、人的投資・人材育成の優先度が高いといえよう。

（図表8）【東海】「広義の投資」の優先度



（図表9）【全国】「広義の投資」の優先度

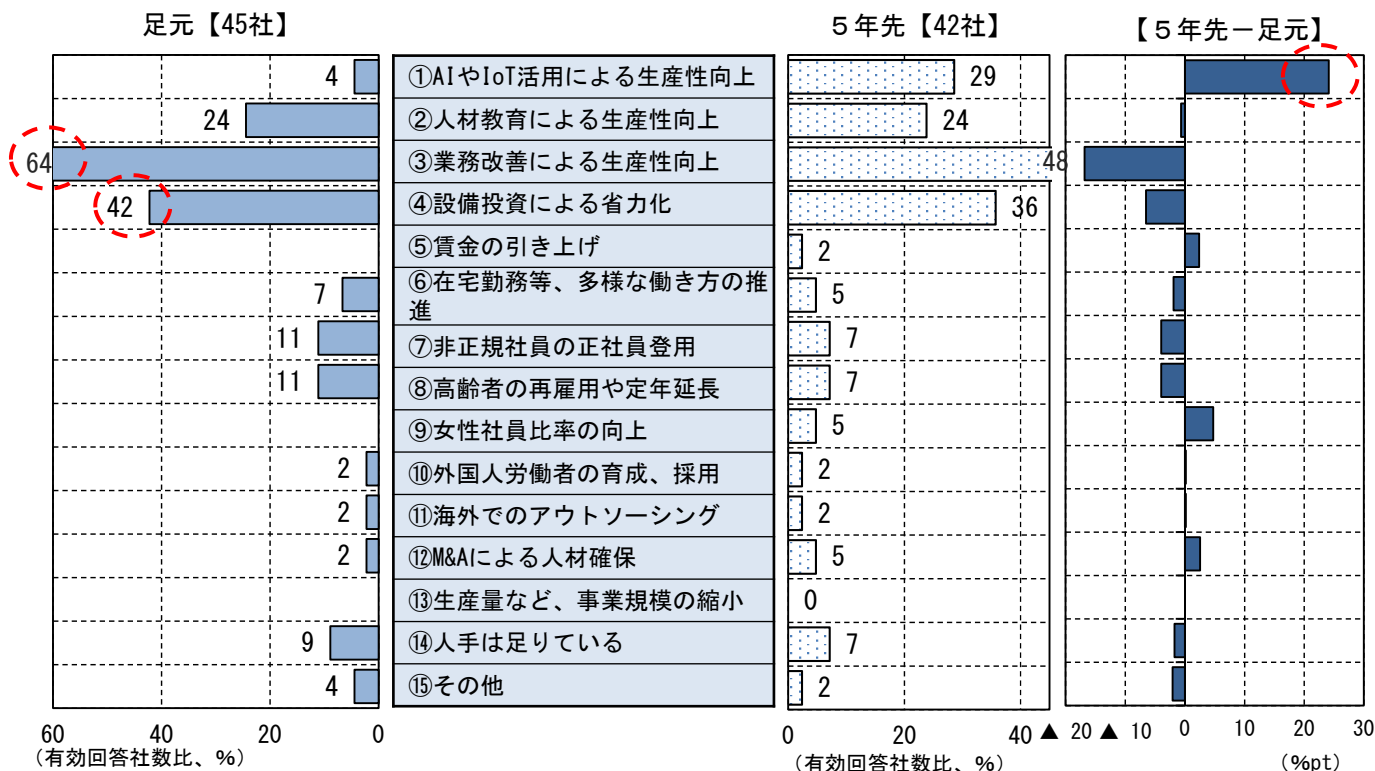


（注）優先順に3つまでの複数回答

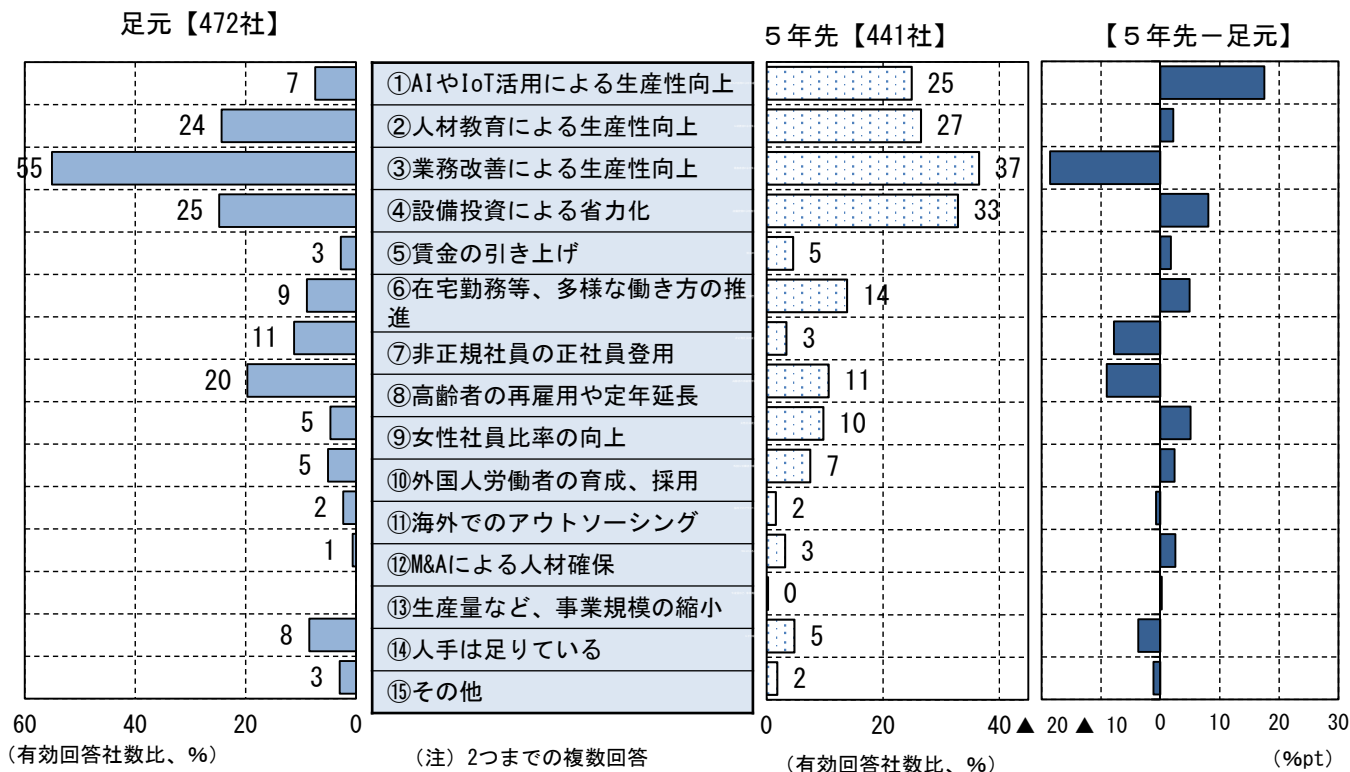
5. アンケート結果～人手不足に対する対応策（製造業）

- ・ 人手不足に対する主な対応策（製造業）をみると、当地域は足元で③業務改善による生産性向上、④設備投資による省力化による省力化の割合が、水準も全国比も高い（図表10、11）。
- ・ 一方、5年先と足元の差を見ると、①AIやIoT活用による生産性向上の割合が最も高い。特に当地域は全国と比べてもこの割合が高く、将来的なAIやIoT活用に期待を窺わせる結果となった。

（図表10）【東海】人手不足に対する主な対応策（製造業）



（図表11）【全国】人手不足に対する主な対応策（製造業）

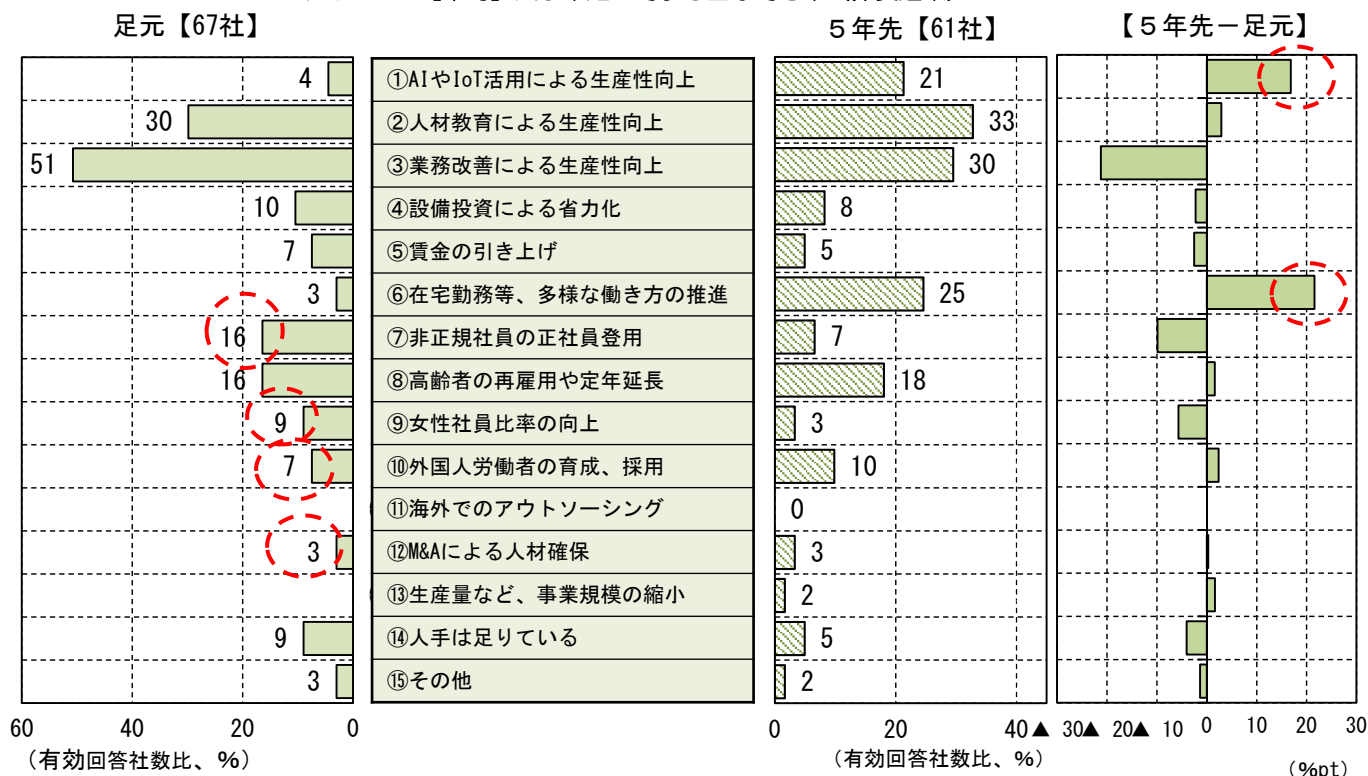


（注）2つまでの複数回答

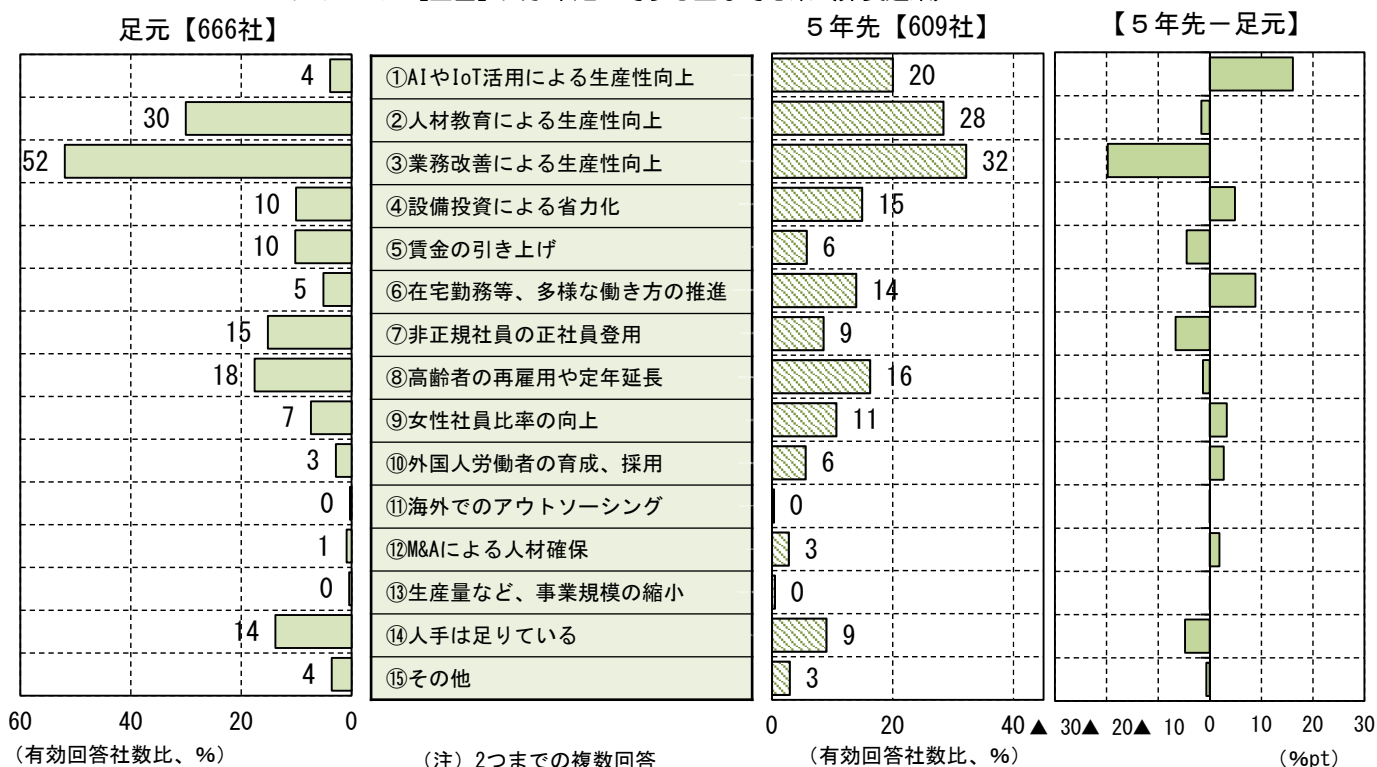
6. アンケート結果～人手不足に対する対応策（非製造業）

- ・ 人手不足に対する主な対応策（非製造業）をみると、当地域は足元の水準は③業務改善による生産性向上、②人材育成による生産性向上の割合が高いが、全国比では⑦⑨⑩⑫などダイバーシティを高める回答の割合が高い（図表12、13）。
- ・ 足元と5年先との差では、当地域では製造業と同様に①AIやIoTの活用が高い。また⑥在宅勤務等、多様な働き方の推進の割合も著しく高くなっており、当地域企業は働き方改革に対する意識が高いといえよう。

（図表12）【東海】人手不足に対する主な対応策（非製造業）



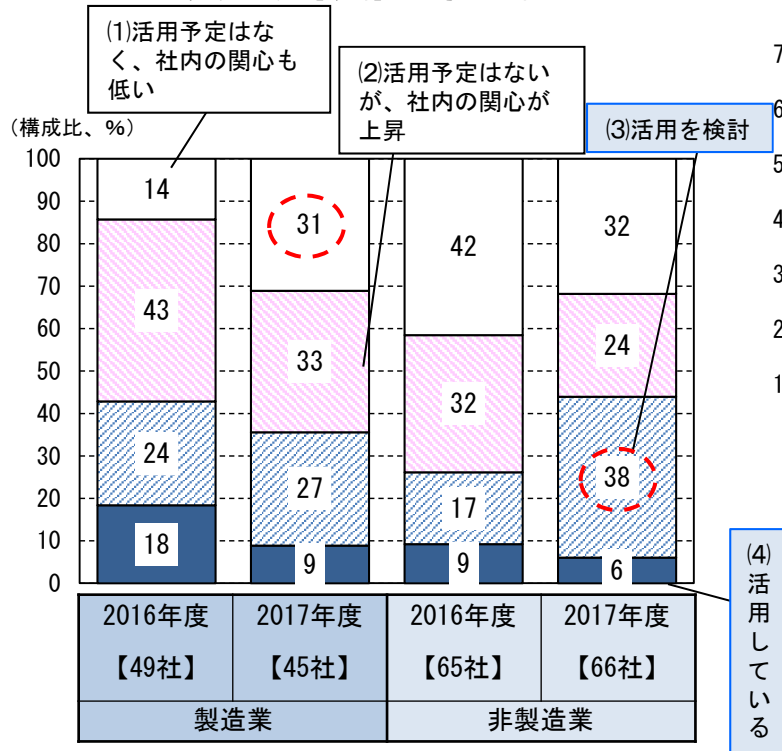
（図表13）【全国】人手不足に対する主な対応策（非製造業）



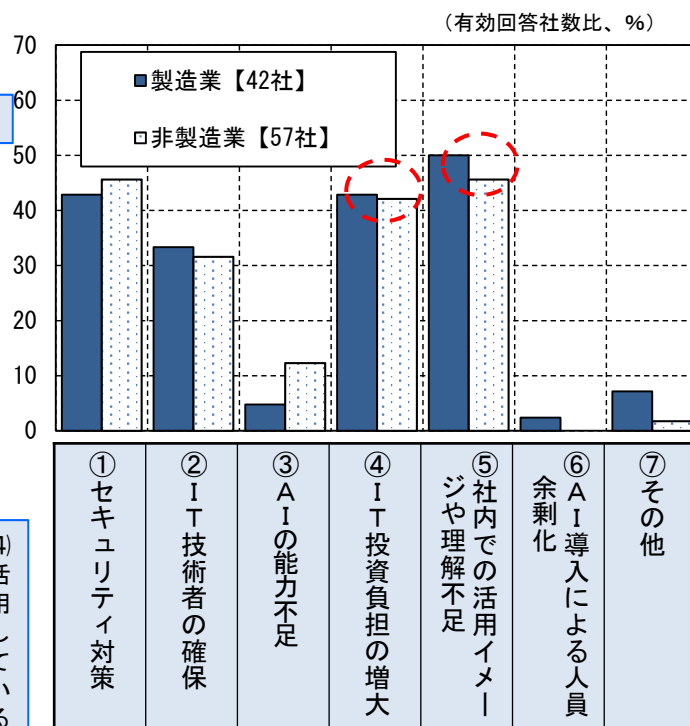
7. アンケート結果～IoT等への対応

- IoT等への対応に関しては、(4)「活用している」、(3)「活用を検討している」の割合は当地域・全国とも約4割である（図表14、15）。当地域は製造業で(1)「活用予定はなく、社内の関心も低い」の割合が上昇しているのが目立つ一方、非製造業で(3)「活用を検討している」の割合が上昇している。
- 製造業においては多くの企業がIoT導入を検討した結果、IoT活用を加速する企業と、いったん検討したが現場においてIoTに価値を見出しにくい企業の二極化が進んでいる可能性もある。活用に当たっての懸念事項としては、当地域は④IT投資負担の増大、⑤社内での理解不足の割合が全国よりも高い（図表16、17）。

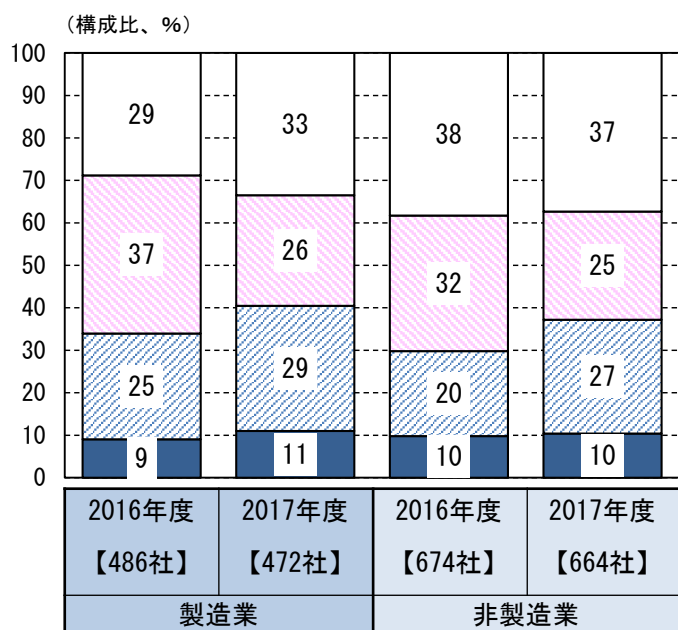
（図表14）【東海】IoT等への対応



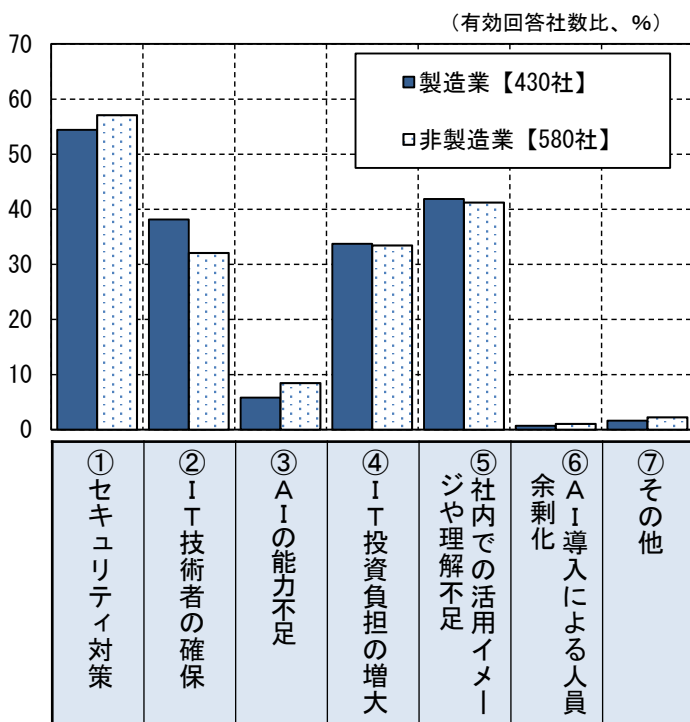
（図表16）【東海】AI、IoT活用に当たっての懸念事項



（図表15）【全国】IoT等への対応



（図表17）【全国】AI、IoT活用に当たっての懸念事項



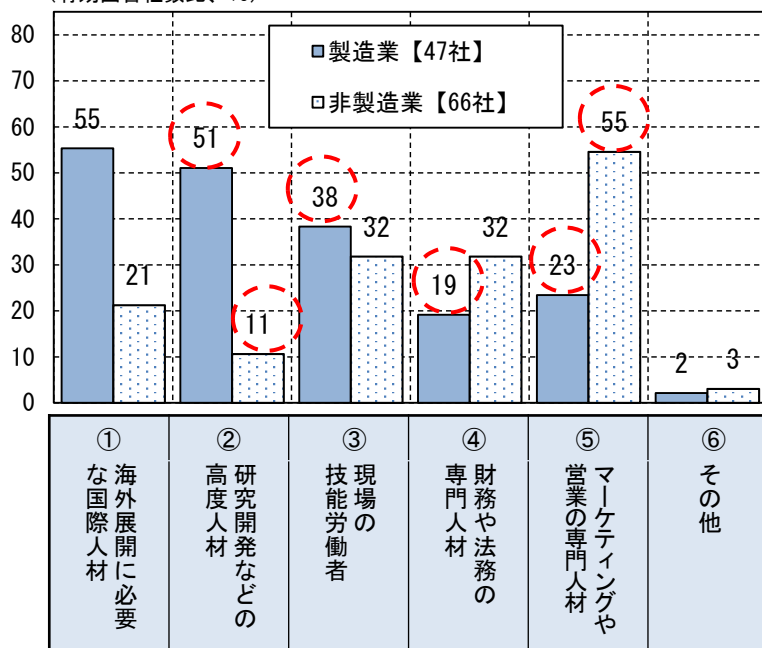
（注）2つまでの複数回答

8. アンケート結果～今後、育成が重要な人材

- ・ 今後、育成が重要な人材に関しては、当地域・全国ともに、製造業では①国際人材や②研究開発などの高度人材の割合が高く、非製造業では⑤マーケティングや営業の専門人材との割合が高い（図表18、19）。
- ・ 当地域を全国と比較すると、製造業は②研究開発などの高度人材のほかに、③現場の技能労働者、④財務や法務の専門技術、⑤マーケティングや営業の専門人材の割合が高く、非製造業は⑤マーケティングや営業の専門人材の割合が高い。
- ・ 製造業を中心に業務の多様化が進展しており、あまねく専門人材が不足している結果が浮き彫りとなった。企業は人材育成に関して試行錯誤しながら様々な取り組みを実施している（図表20、21）。

（図表18）【東海】今後、育成が重要な人材

（有効回答社数比、％）

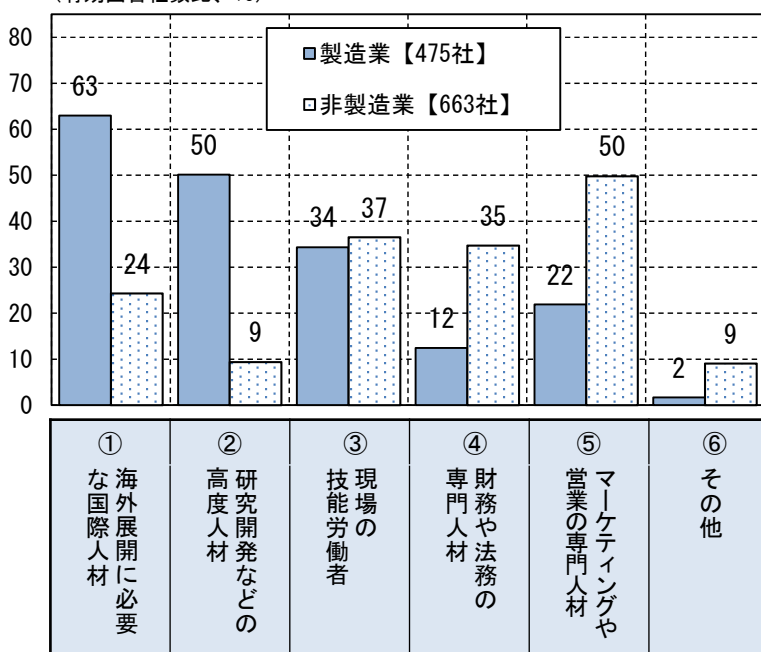


（図表20）【東海】人材育成の具体的な取り組み

製造業	・ 親会社との一体の取り組み ・ 親会社を通じ、海外の拠点に人材を派遣し、海外調達や設計技術の習得を行っている ・ 英語力の向上の取組み ・ 社内研修の階層別システム化、専門分野別分科会制度 ・ 個人の自主性を重んじている
非製造業	・ 自己啓発のための研修費用補助制度 ・ 若手座談会を実施し、若手が意見を出し合うことで、会社と個人の成長に繋げる等 ・ グループ内各社を横串に実施する階層別ヒューマンスキル研修 ・ 20代後半～30代前半に能力要件を把握し、選択教育を実施

（図表19）【全国】今後、育成が重要な人材

（有効回答社数比、％）



（図表21）【全国】人材育成の具体的な取り組み

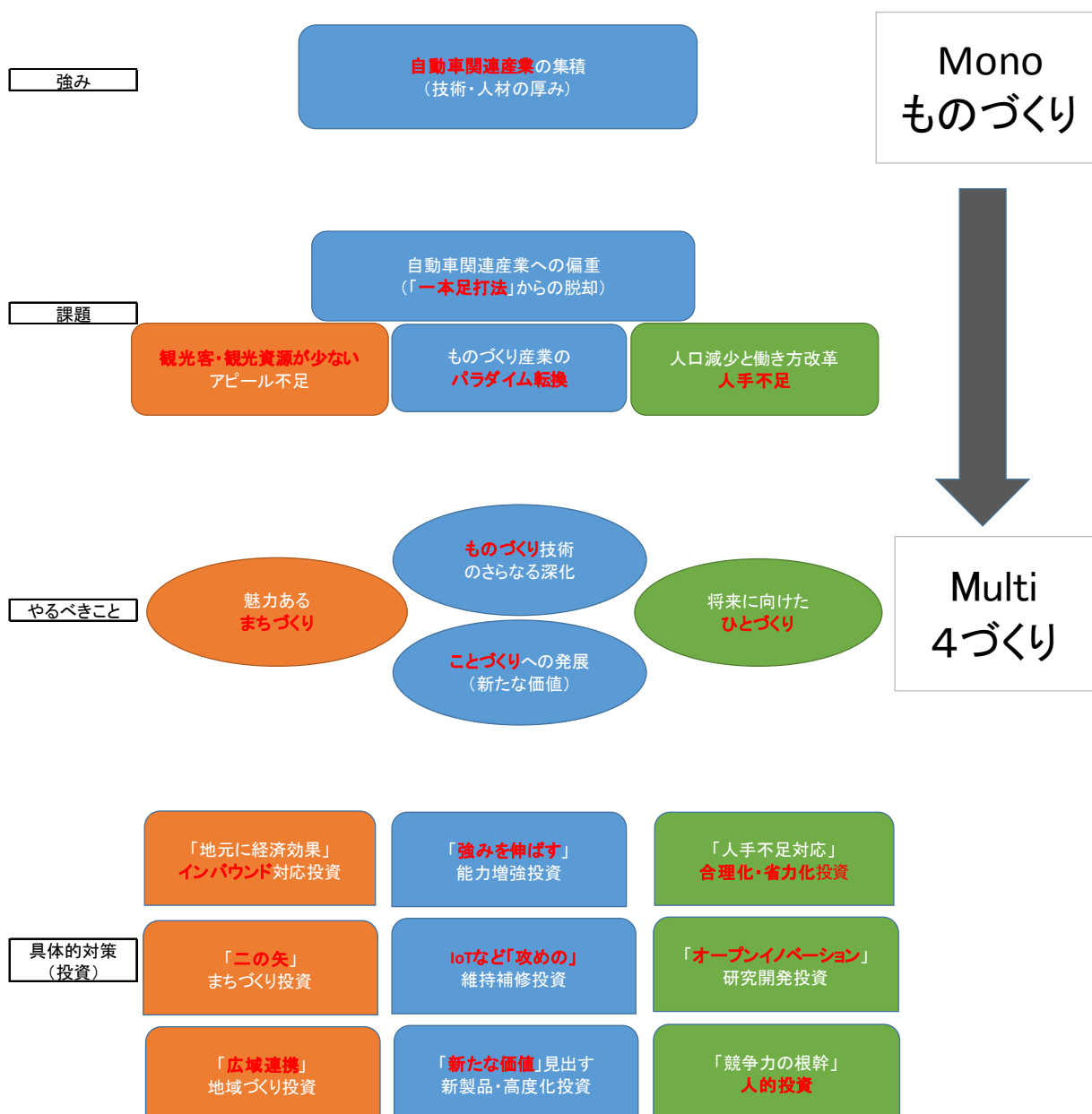
製造業	・ 若手社員の発展途上国への短期派遣 ※留学制度や海外研修の充実については多数の類似回答あり ・ 女性スキルアップ研修（中堅社員）や階層別研修の追加
非製造業	・ 発展途上国で教育機関を設立 ・ グループ間の人事交流 ・ ジョブポスティング制度などによるグループ内の人材の流動化 ・ 若手社員に対する3年間の集中的なOJT研修 ・ 技術者向け研修施設の設立 ・ 国家資格、技術資格の取得奨励 ・ 大卒以上の総合職新卒入社社員全員を海外に派遣

（注）2つまでの複数回答

9. 結びに変えて

- ・ 当地域は自動車関連をはじめものづくり産業の集積が厚く、ここ数年は斯業界の旺盛な設備投資が成長を牽引してきた。ただし、景気好調と相まって人手不足が懸念されてきている。本稿では、人手不足対策としてのIoT活用、ひとつづくり強化を中心に取あげた。
- ・ 今後の東海地域の課題としては、自動車関連産業一本足打法からの脱却、ものづくり産業パラダイム転換への対応、人手不足（人口減少と働き方改革）への対応等が考えられる。そのため、MonoものづくりからMulti4づくり（まちづくり・ものづくり・ひとつづくり・ことづくり）を目指し、様々な対策・投資が求められよう。
- ・ 具体的対策としては、設備投資の側面では強みを活かした能力増強投資、新たな価値を生み出す新製品・製品高度化投資だけでなく、IoT・AIを活用した攻めの維持補修・効率化投資、人手不足対応の合理化・省力化投資が鍵となろう。また広義の投資として、新たな価値を生み出す研究開発投資、競争力の根幹として地道な人材投資・人材育成等が一段と重要になろう（図表22）。

（図表22）東海地域の強み・課題・やるべきこと・具体的投資





©Development Bank of Japan Inc.2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

(お問い合わせ先)
株式会社日本政策投資銀行 東海支店 企画調査課
Tel：052-589-6893